〇農林水産省告示第六百五十三号

農業保険法施 行 規則 (平成二十九年農林水産省令第六十三号) 第百四十九条第一 項第一号及び第二項並 び

に附則第十七 条 第 項 \mathcal{O} 規定に基づき、 同令第百四十九 条第 項 第 一 号の 規定による農作物 0) 糖度に応 じた

収穫量の調整の方法等を次のように定める。

平成三十年三月二十八日

農林水産大臣 齋藤 健

農業保険法 施行規則 (以 下 「規則」 という。) 第百四十九条第一 項 第 一 号の規定による農作物 \mathcal{O} 糖 度に

1

応じた収穫 量 \mathcal{O} 調 整 は、 収 穫量に換算係数 (第 号に掲げる金額 の第二号に掲げる金額に対する割合をい

う。)を乗じて行うものとする。

てん菜及びさとうきびについての規則第百四十四条第一 項の規定により農林水産大臣が定める二以上

 \mathcal{O} 金額であって糖度ごとに定められたもののうち、 当該 組合員等 (農業保険法 (昭 和二十二年法律 第百

八十五号。 以 下 「法」という。) 第十条第 一項に規定する組合員等をいう。 以下同じ。 が栽培するて

ん菜及びさとうきびの当該年産の糖度に対応する単位当たり共済金額に相当する金額の最 高 額

てん菜及びさとうきびについての規則第百四十四条第一項の規定により農林水産大臣 が定める二以上

 \mathcal{O} 金額であって糖度ごとに定められ たも \mathcal{O} のうち、 当 該 組 合員 等の 基準 糖 度 畑 作 物 共 済 基 準 収 穫 量 等

設定準 則 伞 成三十年三月二十八 日 農林 水産省告 示 第六 百 五 十四四 号) 第 第 項 第 号 \mathcal{O} 基 準 糖 度 を

う。) に対応して当該年産に係る共済関係 の単位当たり ,共済金額として申し出ることができた金額 0 最

高額

2 規則第一 百四十九条第一項第 号に掲げる方法により減収量を算定する場合であって同条第二項第 号か

ら第三号までに 掲げ る事 由 \mathcal{O} 存する耕 地が あるときにおけ る同 項 の規定による減収量の算定は、 組合員:

ごとに、次の算式によるものとする。

A - B - C + D

ただし、(1-X)A<B+Cのときは、D+XAとする。

Aは、法第百五十三条第一項第一号の基準収穫量

В は、 発芽不 能 耕 地 (規則第百四十八条第二項 に規定する発芽不能耕地を **,** \ う。 以下同じ。 \mathcal{O} 耕 地 別 基

準 収 穫 量 (同 項に 規定す る耕 地 別 基 準 収 後 量 をいう。 以下同じ。) の合計 に、 次 \mathcal{O} 表 0 上 欄 に 掲 げ

る同

条第一項第一号の規定により組合員等が申し出た割合ごとに、それぞれ同表の下欄に掲げる割合を乗じ

て得た数量

組合員等が申し出た割合	割合
百分の十	百分の四十五
百分の二十	百分の四十
百分の三十	百分の三十五
百分の四十	百分の三十

C は、 発芽不能耕地以外の耕地に係る収 穫量 (てん菜及びさとうきびにあっては、 収穫量に第 一項の規定

による調整を加えて得た数量)の合計

D は、 規則第百四十九条第二項第二号に掲げる事由の存する耕地にあってはイ、 同項第三号に掲げる事由

の存する耕地にあっては口に掲げる数量

1 当該耕: 地 \mathcal{O} 耕地別基準 -収穫量 の百分の +(再び移植 した耕地にあっては、 百分の二十)に相当する

数量 に、 当該 耕地 のうち 風害、 凍霜害若しくは獣害により発芽若しくは活着をしなかった部分又は発

芽後若しくは活着後に風害、 凍霜害若しくは獣害により滅失した部分につき再び播種又は移植をした

面 積 (以 下 一再 播は 種等 面 積」 という。) の当該: 耕 地 \mathcal{O} 面積に 対する割合 (その割 合が 百 I分 の 五. + 未 満

で あ か 再播は 種 等 面 積が 五 十アー ル 未 満 で あ る場合に あ 0 7 は 零) を乗り じて 得 た数 量 \mathcal{O} 合計

に、 次 0 表 \mathcal{O} 上 欄 に掲げ る規則第百四 十八条第 項第一 号の 規定により 組合員等が申 し出た割合ごと

に、それぞれ同表の下欄に掲げる割合を乗じて得た数量

組合員等が申し出た割合	割合
百分の十	
百分の二十	九分の八
百分の三十	九分の七

口 当該 耕 地 の耕地別基準収穫量の百分の二十五に相当する数量に、 当該耕地のうち夏植えのさとうき

び 又は株式 出 しのさとうきびが共済 事故により発芽しなかった部分その他 上 共 済 事故 (Z より 収 穫 \mathcal{O} 見込み

が な 1 部分に当該夏植 えのさとうきび又は 株出 L のさとうきびと同 じ 年 産 $\overline{\mathcal{O}}$ 春 植 えのさとうきび を植

え付 け た 面 積 (以 下 「再植 付 面積」 という。 の当該耕地 0) 面 積 に対す る割 合 (その 割 合が 百 分 \mathcal{O} 五

十未満であり、 かつ、 再植付面積が三十アール未満である場合にあっては、 零) を乗じて得た数量の

合計に、 次 \mathcal{O} 表 \mathcal{O} 上欄に 掲げる規則第百四十八条第一 項第一号の 規定により 組合員等が申 し 出 た割合

ごとに、それぞれ同表の下欄に掲げる割合を乗じて得た数量

組合員等が申し出た割合	割合
百分の二十	
百分の三十	八分の七
百分の四十	八分の六
くよ、見川等19日一人を等っ頁等っまつ見言に、) 且の見等な	

X N 規則第百四十八条第一項第一号の規定により組合員等が申 l Н た害合

3 規 則第百 匝 + 九条第一項第一 号に掲げる方法により 減収量を算定する場合であって同条第二項第四号に

掲げ る事由 の存する耕地があるときにおける同項の規定による減収量の算定は、 法第百五 十三条第 項 第

出た割合ごとに、それぞれ同表の下欄に掲げる割合を乗じてするものとする。

号 の

基準

収

繭量に、

次の表

の上欄

に掲げる規則第百四十八条第一

項第一号の規定により組合員等が申

	1
組合員等が申し出た割合	
割合	

	百分の二十	百分の六十
	百分の三十	百分の六十五
	百分の四十	百分の七十
4	規則第百四十九条第一項第二号に掲げる方法により	減収量を算定する場合であって同条第二項第一号に
	掲げる事由の存する耕地があるときにおける同項の規	規定による減収量の算定は、次に掲げる数量を合計し
	てするものとする。	
	一 発芽不能耕地の耕地別基準収穫量に、次の表の上	上欄に掲げる規則第百四十八条第一項第二号の規定に
	より組合員等が申し出た割合ごとに、それぞれ同表の下欄に掲	の下欄に掲げる割合を乗じて得た数量を合計して得
	た数量	
	組合員等が申し出た割合	割合
	百分の二十	百分の六十
	百分の三十	百分の六十五
	百分の四十	百分の七十

百分の七十五

発芽不能耕地以外の耕地の 収穫量が耕地別基準収穫量に 達し ない場合におけるその差に相当する数量

を合計して得た数量

5

規則附則第十七条第一

項の規定より減収量を算定する場合における発芽不能耕地の減収量は、

その耕地

の耕地別基準収穫量の百分の六十五に相当する数量とする。

附 則

この告示は、 平成三十年四月一 日から施行する。